

◇ 2022年度(令和 4年度)中央大学収支予算について

I. 2022年度(令和 4年度)予算編成方針

新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、依然として、国内外の社会・経済環境に長期的な影響を及ぼし、感染対策と経済活動の両立に向けた模索が続いています。本学においても、学生にとって最も重要となる授業実施の継続が可能となる体制整備を図り、教育・研究活動を展開していますが、今後は、コロナ禍を契機に促進されている社会のデジタル化の流れを本学も積極的に取り入れ、With/After コロナに対応した新たな教育・研究活動の環境整備が求められています。また、2022年度は、2023年4月からの茗荷谷キャンパス、小石川キャンパス及び駿河台キャンパスの開校に向けた、校舎建設や教室整備、教育・研究サービスに係る事務機能等の移転計画を実施していくことになります。この新たな都心キャンパスの開校を好機と捉え、デジタルトランスフォーメーションを全学的に推進し、物理的な距離の壁を超えた新たなキャンパス間連携及び教育・研究サービスの提供体制を構築していく必要があります。

このような状況を踏まえ、2022年度(令和 4年度)予算編成にあたっては、以下を基本方針とします。なお、すべての新規事業計画に対して、追加的に予算を措置することには限界があり、確保すべき収入を確保したうえで、従来からある個々の事業計画について、縮小・廃止することを含めた見直しをゼロベースで行い、限りのある財源を効果的に活用していくこととします。

【予算編成方針】

1. 事業活動収入の8割近くが学生生徒等納付金である実態を踏まえ、学生数の確保は、財政上極めて重要な事項と認識し、適切な学生数を確保する。また、補助金、寄付金、受託事業収入等の外部資金の獲得に努める。
2. 「2022年度事業計画策定骨子」の「重点政策」に掲げるデジタルトランスフォーメーション及び構造改革の推進に取り組み、全学的なICT環境の整備、特にキャンパス間の連携による新たな教育・研究サービス体制の構築に関連した計画については、優先的に予算を措置する。また、同骨子の「事業計画」に合致し、緊急性が高く、実施計画の内容が具体的であり、特に教育環境の向上に資する事業についても、優先的に予算を措置する。
3. 新型コロナウイルス感染症対策についても、全学的に対応すべき計画については、最優先課題として予算を措置する。なお、各予算単位が個々に行う対策については、A枠予算の範囲内で組み替えることを基本とする。
4. 都心キャンパス整備に係る大規模工事については、経常活動予算に影響が生じないように特定資産の取り崩しや借入金等を含め、別財源を充当する。
5. 将来的な校舎建替等の大規模工事に備え、資金調達の負荷を平準化していくために特定資産への計画的繰り入れを行う(20億円)。

6. 新規事業計画や既存計画の拡充等の申請に際しては、限られた資源を有効活用するため、既存活動のスクラップ&ビルドにより必要な財源を確保する。

以上を 2022 年度予算編成方針とします。

II. 収支予算の概要

1. 資金収支予算

資金収支予算の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

資金支出の部				資金収入の部			
科 目	2022年度 予 算	前 年 度 予 算	増 減(△)	科 目	2022年度 予 算	前 年 度 予 算	増 減(△)
人件費支出	21,934	21,973	△ 39	学生生徒等納付金収入	33,130	32,454	676
教職員等人件費支出	20,844	20,926	△ 82	手数料収入	2,086	2,249	△ 163
退職金支出	1,090	1,047	43	寄付金収入	444	404	40
教育研究経費支出	14,125	12,742	1,383	補助金収入	2,985	2,917	68
管理経費支出	1,290	1,124	166	資産売却収入	0	0	0
借入金等利息支出	66	35	31	付随事業・収益事業収入	1,102	916	186
借入金等返済支出	707	456	251	受取利息・配当金収入	451	440	11
施設関係支出	21,442	3,257	18,186	雑収入	1,246	1,113	133
設備関係支出	3,130	1,260	1,870	他の会計からの繰入収入	1,021	480	542
資産運用支出	3,956	3,955	1	借入金等収入	5,000	0	5,000
他の会計への繰入支出	184	179	5	前受金収入	10,939	10,863	76
その他の支出	995	974	21	その他の収入	20,497	4,996	15,500
予備費	500	500	0				
資金支出調整勘定	△ 902	△ 872	△ 30	資金収入調整勘定	△ 11,540	△ 11,319	△ 222
当年度支出合計	67,427	45,581	21,846	当年度収入合計	67,359	45,513	21,846
翌年度繰越支払資金	17,903	17,239	664	前年度繰越支払資金	17,971	17,307	664
計	85,330	62,820	22,510	計	85,330	62,820	22,510
当年度収支差額	△ 68	△ 68	0				

[資金収入]

学生生徒等納付金収入については、新学部の学年進行分、学部在学生の年次進行に伴う入れ替わりによる増加、施設設備費改定による増収等により、前年度に比して6億7,600万円の増額になっています。また、手数料収入については、学部一般入試における複数の試験方式を併願した際の入学検定料を改定したことに伴い、入学検定料収入の2021年度推定額が前年度より約2億4,500万円増加（特別入試・大学院入試を含む。学部一般入試のみでは約2億6,000万円の増加）しており、この実績を踏まえた額を予算に計上していますが、2021年度予算に計上した見込額が過大であったため、予算比では1億6,300万円の減額となっています。

寄付金収入については、長引くコロナ禍の影響を考慮しつつ、キャンパス整備事業等への寄付募集強化による効果を見込んで、4,000万円の増額になっています。付随事業・収益事業収入については、主に受託事業収入の増加を見込み、1億8,600万円の増額計上しています。雑収入については、茗荷谷キャンパスにおけるテナントへの貸与等により増額、他の会計からの繰入収入では、通信教育部会計からの資産運用預託分（施設等拡充引当特定資産）を受け入れたため増額して計上しています。

また、「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」で予定していた、都心キャンパス整備事業費の資金調達として、借入金等収入50億円計上しています。その他の収入については、キャンパス整備事業に係る財源として188億200万円を特定資産から取り崩すこととしており、155億円の増額計上となっています。当該事業に係る予算については将来にわたる大規模な事業であることを

勘案し、単年度財政への影響を回避するため、借入金及び特定資産の取り崩しにより対応します。

以上の結果、当年度収入合計は 673億 5,900万円となり、前年度予算に比べて 218億 4,600万円の増加となりました。

[資金支出]

人件費支出は、前年度に比して 3,900万円を減額して計上しています。教授職の予算人員数の減少等により教職員等人件費で 8,200万円の減額となりました。一方、退職金支出は定年退職者の増加等により、4,300万円の増額となっています。

人件費支出以外の科目については、「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」の実現に向け、キャンパス整備事業に 239億 6,800万円、スポーツ振興事業に 2億 4,500万円、合計 242億 1,300万円を計上しました。その他に、2020年度からの継続計画として多摩及び後樂園キャンパストイレ改修工事（5億 8,700万円）、夏季授業実施時における熱中症対策を目的とした後樂園キャンパス5号館アリーナへの空調機設置工事（9,100万円）に係る経費を、教育研究経費支出に計上しています。

また、前年度に引き続き、グローバル人材育成等に資する「グローバル化推進特別予算」については教育研究経費支出等に 1億 1,200万円、学長の政策的判断に基づき教育・研究活動に伴う経費を重点的かつ戦略的に配分する「学長戦略費」は予備費に 1億円をそれぞれ計上しています。

借入金等利息支出及び借入金等返済支出については、2020年度に取得した小石川キャンパス校地取得に係る支出以外に、50億円の新規借入金に伴う借入金返済額及び利息支払額を計上しています。

資産運用支出については、将来の大規模施設建替更新への備えとして 2014年度から毎年度20億円の特定期資産への繰入れを計画的に計上しています。なお第3号基本金引当特定資産繰入支出は、2021年度を以って中央大学貸与奨学基金を廃止したことにより 4億 9,400万円の減額となりました。

予算編成にあたり、コロナ禍の影響がある中でも、学生・教職員の健康を守りつつ、2022年度授業開始に支障がないよう、特にオンライン授業の実施に係る諸環境整備を優先し、2021年度中に前倒しで対応するとともに、前年度に引き続き不測の事態に備え、予備費についても、1億円を増額し 5億円を計上しています。

以上の結果、当年度支出合計は 674億 2,700万円となり、前年度予算に比べ 218億 4,500万円の増加となりました。

この結果、当年度収支差額は 6,800万円の支出超過となりました。また、翌年度繰越支払資金は 179億 300万円となる見込みです。

2. 事業活動収支予算

事業活動収支予算の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	2022年度予算額	前年度予算額	増 減 (△)
①教育活動収支差額	97	1,151	△ 1,054
②教育活動外収支差額	465	486	△ 21
③経常収支差額(①+②)	562	1,637	△ 1,075
④特別収支差額	288	44	244
⑤基本金組入前当年度収支差額 (③+④-予備費)	350	1,181	△ 831
⑥基本金組入額合計	△ 19,338	△ 4,673	△ 14,665
⑦当年度収支差額(⑤+⑥)	△ 18,988	△ 3,492	△ 15,496
⑧前年度繰越収支差額	△ 31,068	△ 37,047	5,979
⑨基本金取崩額	0	0	-
⑩翌年度繰越収支差額(⑦+⑧+⑨)	△ 50,056	△ 40,539	△ 9,517

[教育活動収支差額]

事業活動収入については、資金収入で説明した理由により学生生徒等納付金や付随事業収入が増加し、手数料が減額となっています。また、事業活動支出については、資金支出で説明した理由と同様に教育研究経費が増加していますが、教育活動収支差額は9,700万円の収入超過となる見込みです。

[教育活動外収支差額]

事業活動収入に受取利息・配当金及び他の会計からの繰入収入(中央大学附属中学校創設経費負担金返済額1億4,500万円)を計上したこと等により、教育活動外収支差額は4億6,500万円の収入超過となる見込みです。

この結果、経常収支差額は5億6,200万円の収入超過となる見込みです。

[特別収支差額]

事業活動収入にその他の特別収入及び他の会計からの繰入収入(中央大学附属高校施設関係工事費1億4,700万円)を計上し、事業活動支出に資産処分差額を計上したことにより、特別収支差額は2億8,800万円の収入超過となる見込みです。

この結果、経常収支差額と特別収支差額に予備費を減じた基本金組入前当年度収支差額は、3億5,000万円の収入超過となり、基本金組入額193億3,800万円を控除した当年度収支差額は189億8,800万円の支出超過になりました。

これに、前年度繰越収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は500億5,600万円の支出超過となる見込みです。